

地目別・傾斜別交付面積

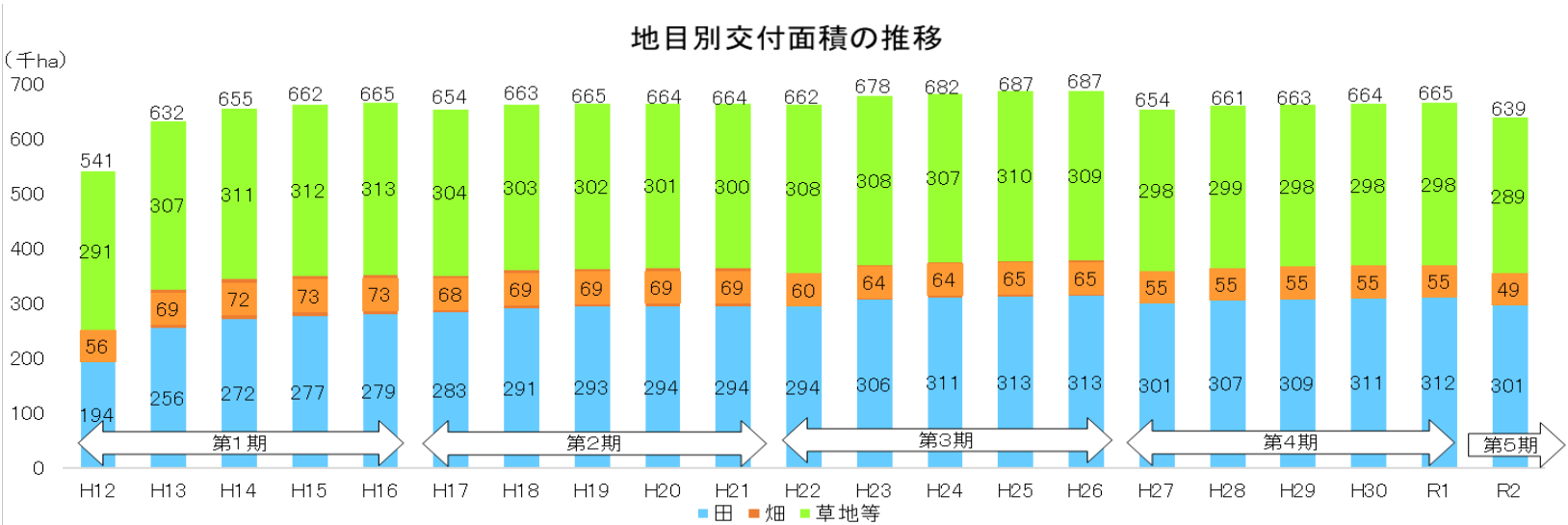
令和 4 年 3 月

農林水産省

集落協定における地目別・傾斜別交付面積の推移

地目別・傾斜別交付面積の推移について、

- 田については、第3期対策までは増加傾向が続き、平成23年度に30万haを超えて以降は、横ばい傾向。傾斜度別には、急傾斜の交付面積が減少する一方、緩傾斜の交付面積が増加傾向。
- 畑については、第1期対策をピークに減少傾向が続いており、特に急傾斜の交付面積の減少が顕著。
- 草地等については、北海道における草地比率の高い草地の比率が高く、近年は減少傾向。



傾斜別交付面積の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	第1期					第2期					第3期					第4期					第5期
計	541	632	655	662	665	654	663	665	664	664	662	678	682	687	687	654	661	663	664	665	639
田	194	256	272	277	279	283	291	293	294	294	294	306	311	313	313	301	307	309	311	312	301
急傾斜	129	152	158	160	161	155	157	158	158	158	153	156	157	158	158	147	149	149	149	150	140
緩傾斜	64	102	113	116	118	127	134	135	135	135	140	146	149	150	150	149	152	154	155	157	156
その他	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	5	5	5	6	6	6	5
畑	56	69	72	73	73	68	69	69	69	69	60	64	64	65	65	55	55	55	55	55	49
急傾斜	40	48	50	51	51	47	47	47	47	47	40	41	41	41	41	33	33	33	33	33	29
緩傾斜	12	17	18	19	19	18	18	18	18	18	17	18	18	18	18	16	16	16	16	16	15
その他	3	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	5	5	5	5	5	6	5	6	6	5
草地等	291	307	311	312	313	304	303	302	301	300	308	308	307	310	309	298	299	298	298	298	289
急傾斜	11	12	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	11	12	12	12	12	11
緩傾斜	8	14	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	15	15	15	15	14
その他	272	281	282	282	283	275	274	273	272	272	280	279	278	281	280	271	272	271	271	270	263

集落協定における傾斜別交付面積の特徴的な動き

- 令和2年度の集落協定における傾斜別交付面積を平成26年度と比べると、田では緩傾斜の面積が約3千ha増加した一方、畑では急傾斜面積が約12千ha減少している。
- 田の緩傾斜の交付面積については、新潟県や岩手県、大分県等で増加しており、その要因としては、荒廃農地の発生・防止の観点から、※市町村が対象農用地の範囲を緩傾斜にも拡大にしたことによるものと考えられる。
- 畑の急傾斜の交付面積については、愛媛県や和歌山県、熊本県等の果樹や茶の産地において減少しており、その要因としては、高齢化により急傾斜の園地を管理することが困難となり減少したものと考えられる。なお、農業センサスにおいても、樹園地（茶園地を含む。）面積が減少している。

地目別・傾斜別交付面積の状況（集落協定）

単位:千ha

	計	田	急傾斜	緩傾斜	その他	畑	急傾斜	緩傾斜	その他	草地等	急傾斜	緩傾斜	その他
H26年度	687.2	313.2	157.9	150.1	5.1	64.6	40.8	18.4	5.4	309.4	12.9	16.1	280.4
うち都府県	354.6	275.9	153.0	117.8	5.1	59.4	40.8	13.3	5.4	19.3	12.1	6.9	0.3
R2年度	632.3	296.8	138.5	153.0	5.4	48.5	29.0	14.8	4.8	286.9	10.6	13.0	263.4
うち都府県	326.3	264.5	134.5	124.6	5.4	44.4	29.0	10.1	5.3	17.4	10.8	6.4	0.3
増減(R2-H26)	-54.9	-16.3	-19.4	2.9	0.2	-16.1	-11.8	-3.6	-0.6	-22.5	-2.3	-3.1	-17.1
うち都府県	-28.3	-11.4	-18.5	6.8	0.3	-15.1	-11.8	-3.2	-0.1	-1.8	-1.2	-0.5	-0.1

※ 中山間地域等直接支払交付金実施要領

第4 対象地域及び対象農用地

2 対象農用地

交付金の交付対象となる農用地は、（中略）次の(1)から(4)まで及び(6)のいずれかの基準を満たすもの、（以下 略）。

(1)～(3) 略

(4) 次のア又はイの基準を満たす農用地であって、市町村長（略）が特に必要と認めるもの

ア 勾配が田で1/100 以上1/20 未満、畑、草地及び採草放牧地で8度以上15 度未満である農用地（以下「緩傾斜農用地」という。）

（以下 略）

田（緩傾斜）の交付面積の増加が多い上位5県

単位:ha、数

	協定数	集落協定	集落協定への交付面積の増減（R2年－H26年）				
			計	田	急傾斜	緩傾斜	その他
岩手県	-137	-138	190	326	-676	1,006	-4
山形県	-52	-50	134	233	-475	715	-6
新潟県	-207	-202	1,040	1,174	-2,407	3,286	295
石川県	-72	-77	-29	-16	-361	554	-210
大分県	-6	-3	-698	-376	-1,207	827	4

畑（急傾斜）交付面積の減少が多い上位5県

単位:ha、数

	協定数	集落協定	集落協定への交付面積の増減（R2年－H26年）					センサス経営耕地面積の増減（2020-2015）				
			計	畑	急傾斜	緩傾斜	その他	計	田	畑	普通畑	樹園地
静岡県	-201	-198	-1,399	-1,316	-1,167	-149	0	-805	-124	-681	-16	-665
和歌山県	-100	-99	-2,467	-2,170	-2,187	14	3	-2,752	-1,372	-1,379	322	-1,701
愛媛県	-190	-188	-3,290	-2,892	-2,764	-128	0	-4,122	-1,728	-2,393	-304	-2,089
福岡県	-117	-116	-1,611	-1,137	-955	-182	0	-7,162	-6,441	-721	347	-1,068
熊本県	-98	-98	-1,750	-1,129	-888	-245	4	-4,313	-2,638	-1,676	7	-1,683

※資料：経営耕地面積の増減については、2015年農業センサス及び2020年農業センサスにより算出。